

提 案 の 概 要

施設名：名古屋市緑生涯学習センター

団体名：シンコーグループ

(シンコースポーツ中部㈱・㈱COSMOCONSULTANT・中部互光㈱)

(1) 管理運営全般について

①施設の管理運営に対する方針等

【管理運営方針】

- ・施設の設置目的及び、名古屋市教育振興基本計画等、名古屋市の生涯学習施策を十分理解し、「生涯学習のきっかけづくり」「生涯学習の機会・場の提供」「生涯学習の成果還元」を管理運営の3大基本方針として、学習支援スタッフや自主グループ等関係団体とともに具体的施策に取り組み、市民の生涯学習実施率の向上、さらには、生涯学習の理念でもある「市民が学びの成果を生かすことができる社会の実現」を目指す。

②管理運営体制

【管理運営体制】

区 分	人 数
総括管理責任者	1人
副総括管理責任者	2人
従事員	6人

- ・適切な労働環境の保持、安全かつ万全な勤務体制を築くうえで、施設使用状況や催事等繁忙日については、上記人員配置のもと、勤務体制において十分な増員を図る。
- ・3社から成る共同事業体を構成し、管理運営業務については、シンコースポーツ中部㈱及び㈱コスモコンサルタントが、維持管理業務については、中部互光㈱が担当し、各社の専門分野をいかした管理運営体制を構築する。

【平等利用の確保】

- ・信条、年齢、国籍、職業、社会的身分にかかわらず、全ての人々に平等で公平な運営を行うとともにチェックリストの作成等公平なシステムを構築し、なお一層の平等性を確保する。

【人材育成】

- ・「市民のためのスタッフ」の考え方のもと、名古屋市の代行者としての心構えを持ち、運営の安定と市民の利益の両立を実現するために高いレベルでの均一な人材を育成する。

【事故発生時の対応】

- ・事故発生時には「危機管理マニュアル」に基づき、総括管理責任者指揮のもと、傷病状態の確認及び救護にあたりとともに、救急車の要請を行うなど、被害者の救護を最優先に対応する。また、事件性があるものについては、状況に応じ、警察へ通報する。

【災害時の危機管理体制】

- ・災害時には「危機管理マニュアル」を基本とした危機管理体制を築き、総括管理責任者へ情報を集約する。総括管理責任者指揮のもと、名古屋市・当グループ本部・消防・警察等関連機関へ迅速な情報伝達を行う。人命救助を最優先としたうえで、地震、火災、風水害等各場面に応じた体制と対応を図る。

【情報の保護及び管理体制】

- ・「個人情報保護法」、「名古屋市個人情報保護条例」、「名古屋市情報公開条例」等の関係法規を遵守した情報保護、管理体制に努める。総括管理責任者を情報保護責任者とし、マニュアルや規則の策定、研修教育の実施、有事の対策を構築する。

【施設修繕・保守点検計画】

- ・施設修繕については、事後修繕の速やかな対応を図るとともに、策定する中長期修繕計画に基づく予防修繕に努め、施設の長寿命化を果たしていく執行に努める。
- ・保守点検については、主として目視、触診、打診等による、日常点検と法定点検及び年間計画に基づいて専門技術者が行う定期点検を実施する。

(2) 実施業務の計画について

①指定管理業務

【利用者意見の聴取・反映方法】

- ・利用者の意見・要望は「利用者とのコミュニケーション」、「ご意見カード」、「ご意見箱」、「アンケート」等により聴取し、管理運営ミーティングにより実現性の有無を速やかに判断し実現可能なものは迅速に準備に取り掛かり、実現困難なものは、理由を明確にしたうえで掲示板やホームページに公表し、利用者への説明責任を果たす。

【利用促進策（PR策）】

- ・新規利用者の獲得とリピーターの確保を図るために積極的・主体的な広報・PR活動を実施する。効果的かつ効率的に行うために、広報媒体を「施設内」、「紙媒体」、「情報通信」の活用に分類し、広く市民に対して情報を伝達する。また、「デジタルサイネージ」を設置し、施設案内や講座・教室等事業の告知を効果的かつ効率的に実施する。

【地域連携】

- ・シンコーグループは、地域交流・地域連携を促進するアウトリーチ活動に努めてきた。地域に根ざした連携・支援活動を通じて、地域貢献に努めるとともに、生涯学習センターの認知度を高める。また、「生涯学習センターの日」を開催し、職員と利用者、地域住民とのより良好な関係構築に努める。

【サービス向上の取組み】

- ・サービス向上を図る取組みとして市民の学習ニーズに応じた講座・教室の開催、体育室へのエアー搬送ファン（大型送風機）の設置、公衆無線LANサービス（Wi-Fi）の導入等利用者本位のサービス提供に努める。また、サービス向上を図るうえで、スタッフの接遇・接客には最も重点を置く。

②自主事業（実施している場合）

- ・多種多様な市民の学習ニーズに応じた講座・教室の実施
- ・自主グループ等と連携した講座・教室の実施
- ・「生涯学習センターの日」（コーヒーの無料提供）の開催
- ・地域との交流を促進するアウトリーチ活動

(3) 収支計画について

①管理運営にかかる費用等

<年度ごとの指定管理料の提案額>

(単位：千円)

区 分	緑
30年度	30,625
31年度	30,001
32年度	30,151
33年度	30,158

<年度ごとの収支計画>

【管理運営経費】

(単位：千円)

区 分	緑
30年度	41,701
31年度	41,185
32年度	41,444
33年度	41,559

【利用料金収入等】

(単位：千円)

区 分	緑
30年度	10,957
31年度	11,065
32年度	11,174
33年度	11,282

【自主事業からの充当額】

(単位：千円)

区 分	緑
30年度	119
31年度	119
32年度	119
33年度	119

【経費削減の取り組み】

- 経費の削減方策としてマルチジョブ等業務効率化による人件費の削減、省エネルギー診断等による光熱水費の削減及び委託業務の直営化を図り、委託時の管理諸経費の削減を図るなど経費の削減に努める。また、これまでの公共施設の管理経験により培ったノウハウをいかし、利用者ニーズに応えた様々なサービスを提供することにより収入を増加させ、指定管理料の削減を図る。